

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 鈴与シンワート株式会社

【英訳名】 SUZUYO SHINWART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 裕一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目1番23号

【電話番号】 03-5440-2800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役社長補佐兼シェアードサービスカンパニー長
佐津川 吉 秀

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目1番23号

【電話番号】 03-5440-2800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役社長補佐兼シェアードサービスカンパニー長
佐津川 吉 秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	6,415,942	6,828,820	14,040,073
経常利益又は経常損失 () (千円)	6,661	71,966	222,836
親会社株主に帰属する 四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	6,150	63,432	153,461
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,172	70,312	167,357
純資産額 (千円)	2,146,859	2,194,896	2,302,039
総資産額 (千円)	10,738,985	10,325,203	11,240,079
1株当たり四半期純損失 () 又は1株当たり当期純利益 (円)	2.09	21.56	52.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.0	21.3	20.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	9,082	1,163,762	166,626
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	59,236	97,913	94,111
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	139,360	973,505	84,630
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	866,042	1,135,783	1,043,440

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.26	0.98

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 5 平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第71期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失又は1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、相次いでいる自然災害の経済に与える影響や米中の貿易摩擦等、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は68億28百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業損失は93百万円（前年同四半期は18百万円の損失）、経常損失は71百万円（前年同四半期は6百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は63百万円（前年同四半期は6百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

情報サービス事業

売上高は、主力のソフトウェア受託開発事業については、システムインテグレーション（S I）の一部で案件不足が起因となり売上減少したものの、他事業は順調に推移し、前年同四半期と比較すると売上高は増収となりました。人事給与を中心としたビジネス・プロセス・サービス事業及びパッケージソリューションを中心としたソリューションサービス事業は増収となり、ITサービス基盤事業も堅調に推移したことにより、情報サービス事業全体では売上高が増収となりました。

以上の結果、売上高は53億8百万円（前年同四半期比9.5%増）となりました。

セグメント利益は、主力のソフトウェア受託開発事業は一部事業で増益があったものの、前年同四半期と比較すると減益になりました。人事給与を中心としたビジネス・プロセス・サービス事業及びソリューションサービス事業はともに増収に伴う大幅増益となりましたが、ITサービス基盤事業におけるビジネス成長のための新サービスへの投資の増加による原価増を埋めることが出来ず、前年同四半期と比較すると情報サービス事業全体では減益となりました。

以上の結果、セグメント利益は2億24百万円（前年同四半期比13.1%減）となりました。

物流事業

売上高は、倉庫事業においては、空坪対策等による改善も見られましたが、当期より東扇島冷蔵倉庫の賃借人変更に伴う賃料の減少により減収となりました。港運事業では、建材埠頭での既存荷主の取り扱い増加に加え、新規荷主獲得もあり増収となりました。陸運事業は、自社車両の新規投入や東海地区への小麦配送等の増加が、セメントの売上高減少をカバーし、微増となりました。

以上の結果、売上高は15億20百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

セグメント利益は、倉庫事業では、空坪対策・スポット作業の増加により収支は改善したものの、東扇島冷蔵倉庫の賃料の減少により減益となりました。港運事業では、新規荷主の取り扱いが増加したことにより増益となりました。陸運事業では、燃料費の原価増はあるものの、有料道路代荷主負担が認められたこと等料金改善を進め、利益は微増となりました。

以上の結果、セグメント利益は1億20百万円（前年同四半期比25.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8億27百万円減少し、36億96百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加92百万円と受取手形及び売掛金の減少9億55百万円、仕掛品の増加38百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて86百万円減少し、66億24百万円となりました。これは主として、建物及び構築物の減少1億8百万円と繰延税金資産の増加45百万円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9億14百万円減少し、103億25百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5億83百万円減少し、34億79百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少63百万円、短期借入金の減少6億8百万円、賞与引当金の増加58百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億24百万円減少し、46億50百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少1億84百万円と退職給付に係る負債の増加60百万円によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億7百万円減少し、21億94百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少1億円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、92百万円増加し、11億35百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、11億63百万円(前年同四半期連結累計期間に増加した資金は9百万円)となりました。

これは主に、減価償却費2億77百万円、売上債権の減少9億55百万円、たな卸資産の増加35百万円、仕入債務の減少29百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、97百万円(前年同四半期連結累計期間に減少した資金は59百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出54百万円、無形固定資産の取得による支出56百万円、預り保証金の受入による収入42百万円、預り保証金の返還による支出26百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、9億73百万円(前年同四半期連結累計期間に減少した資金は1億39百万円)となりました。

これは主に、短期借入金の純減額6億円、長期借入金の返済による支出5億93百万円、長期借入れによる収入4億円、社債の償還による支出67百万円、リース債務の返済による支出76百万円によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	3,000,000	3,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	3,000	-	802,250	-	162,250

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
鈴与システムテクノロジー株式会社	静岡市清水区中之郷2丁目1番5号	343	11.67
鈴与興産株式会社	東京都渋谷区渋谷2丁目7番6号	324	11.01
株式会社ENEOSウイング	名古屋市東区東桜1丁目9番26号	264	8.97
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3丁目3番3号	200	6.80
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	132	4.49
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	123	4.20
鈴与建設株式会社	静岡県静岡市清水区松原町5番17号	104	3.56
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号	100	3.40
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	100	3.40
株式会社電通国際情報サービス	東京都港区港南2丁目17番1号	100	3.40
計		1,791	60.89

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。また、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,937,700	29,377	-
単元未満株式	普通株式 4,400	-	-
発行済株式総数	3,000,000	-	-
総株主の議決権	-	29,377	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴与シンワート株式会社	東京都港区芝 四丁目1番23号	57,900	-	57,900	1.93
計	-	57,900	-	57,900	1.93

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位を四捨五入して表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,043,440	1,135,783
受取手形及び売掛金	2,833,722	1,877,890
商品及び製品	35,709	32,624
仕掛品	410,919	449,437
原材料及び貯蔵品	607	666
その他	206,542	206,301
貸倒引当金	6,127	5,879
流動資産合計	4,524,814	3,696,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,550,846	1,441,852
土地	2,489,232	2,489,232
その他（純額）	1,059,385	961,735
有形固定資産合計	5,099,465	4,892,820
無形固定資産	232,521	285,362
投資その他の資産		
投資有価証券	495,588	499,839
繰延税金資産	711,758	756,907
その他	195,072	196,794
貸倒引当金	23,463	6,784
投資その他の資産合計	1,378,955	1,446,757
固定資産合計	6,710,942	6,624,940
繰延資産	4,322	3,438
資産合計	11,240,079	10,325,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	839,389	776,289
短期借入金	2,184,970	1,576,220
未払法人税等	43,897	55,884
賞与引当金	363,183	421,480
受注損失引当金	-	3,683
その他	631,448	646,008
流動負債合計	4,062,889	3,479,567
固定負債		
社債	315,000	247,500
長期借入金	2,232,620	2,048,260
再評価に係る繰延税金負債	171,986	171,986
役員退職慰労引当金	20,672	23,004
退職給付に係る負債	1,766,945	1,827,882
その他	367,926	332,106
固定負債合計	4,875,150	4,650,740
負債合計	8,938,039	8,130,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	802,250	802,250
資本剰余金	162,250	162,250
利益剰余金	1,132,130	1,031,921
自己株式	37,329	37,383
株主資本合計	2,059,301	1,959,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,466	28,080
土地再評価差額金	214,733	214,733
退職給付に係る調整累計額	8,461	6,956
その他の包括利益累計額合計	242,738	235,857
純資産合計	2,302,039	2,194,896
負債純資産合計	11,240,079	10,325,203

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,415,942	6,828,820
売上原価	5,990,765	5,981,711
売上総利益	425,177	847,109
販売費及び一般管理費	443,692	940,688
営業損失()	18,515	93,579
営業外収益		
受取利息	14	1
受取配当金	3,476	3,499
持分法による投資利益	27,478	11,917
受取賃貸料	9,600	9,600
貸倒引当金戻入益	-	16,926
その他	8,792	4,512
営業外収益合計	49,362	46,457
営業外費用		
支払利息	24,363	21,938
役員退職慰労引当金繰入額	10,844	-
その他	2,301	2,906
営業外費用合計	37,509	24,844
経常損失()	6,661	71,966
特別利益		
固定資産売却益	5,299	-
特別利益	5,299	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失	0	-
税金等調整前四半期純損失()	1,361	71,966
法人税等	4,788	8,534
四半期純損失()	6,150	63,432
親会社株主に帰属する四半期純損失()	6,150	63,432

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失()	6,150	63,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,144	8,385
退職給付に係る調整額	8,177	1,505
その他の包括利益合計	18,322	6,880
四半期包括利益	12,172	70,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,172	70,312

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,361	71,966
減価償却費	274,408	277,704
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,928	16,926
受取利息及び受取配当金	3,491	3,500
支払利息	24,363	21,938
持分法による投資損益(は益)	27,478	11,917
有形固定資産売却損益(は益)	5,299	-
売上債権の増減額(は増加)	214,443	955,831
たな卸資産の増減額(は増加)	368,757	35,492
仕入債務の増減額(は減少)	88,983	29,127
賞与引当金の増減額(は減少)	38,257	58,296
受注損失引当金の増減額(は減少)	6,783	3,683
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,041	2,331
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	38,941	60,937
有形固定資産除却損	0	-
未払消費税等の増減額(は減少)	12,714	53,515
その他	17,121	47,893
小計	109,124	1,206,170
利息及び配当金の受取額	3,492	3,500
利息の支払額	23,319	20,967
法人税等の支払額	80,215	24,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,082	1,163,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,144	54,201
有形固定資産の売却による収入	5,300	-
無形固定資産の取得による支出	40,838	56,548
投資有価証券の取得による支出	3,218	3,233
長期貸付金の回収による収入	1,947	-
敷金及び保証金の差入による支出	3,351	251
敷金及び保証金の回収による収入	654	320
預り保証金の受入による収入	-	42,000
預り保証金の返還による支出	-	26,000
その他	415	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,236	97,913

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150,000	600,000
長期借入金の返済による支出	701,310	593,110
長期借入れによる収入	600,000	400,000
社債の償還による支出	67,500	67,500
リース債務の返済による支出	83,732	76,544
自己株式の取得による支出	101	53
配当金の支払額	36,717	36,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,360	973,505
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	189,515	92,342
現金及び現金同等物の期首残高	1,055,557	1,043,440
現金及び現金同等物の四半期末残高	866,042	1,135,783

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
役員報酬	77,948千円	72,143千円
給料	84,011千円	283,028千円
賞与引当金繰入額	24,165千円	82,283千円
退職給付費用	16,524千円	21,234千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,139千円	2,331千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	866,042千円	1,135,783千円
現金及び現金同等物	866,042千円	1,135,783千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,779	2.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,776	12.50	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,847,828	1,568,113	6,415,942	-	6,415,942
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,000	-	1,000	1,000	-
計	4,848,829	1,568,113	6,416,942	1,000	6,415,942
セグメント利益又は損失 ()	258,166	162,325	420,491	439,007	18,515

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 439,007千円は、セグメント間取引消去 1,000千円と各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 438,006千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,308,245	1,520,575	6,828,820	-	6,828,820
セグメント間の内部売上 高又は振替高	618	-	618	618	-
計	5,308,863	1,520,575	6,829,438	618	6,828,820
セグメント利益又は損失 ()	224,335	120,873	345,209	438,788	93,579

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 438,788千円は、セグメント間取引消去 618千円と各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 438,170千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失	2円09銭	21円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	6,150	63,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	6,150	63,432
普通株式の期中平均株式数(株)	2,942,298	2,942,121

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

鈴与シンワート株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩原真治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪由枝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成30年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。